

様式第2号

視察研修先	北海道富良野市議会	氏名	伊藤正彦
視察研修項目	ふらの版DMOによる地域密着型観光の推進について		
<p>1 全般</p> <p>令和元年10月3日北海道富良野市を行政視察しました。富良野市は、北海道のほぼ中央に位置する富良野盆地の中心都市で北海道のへそと言われる人口約2万2千人の市である。東には大雪山系十勝岳、西には夕張山系芦別岳を望み、南には樹齢数百年の大木が立ち並ぶ大樹海（東京大学演習林）が広がり、市域の約7割が山林という豊かな大自然に恵まれた土地であり、観光客は年間180万～190万人である。最低気温はマイナス28℃前後、最高気温は30℃にもなる。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>(1) 地域連携の取り組み</p> <p>ア 富良野・美瑛広域観光推進協議会の設立（平成6年度） 構成は以下のとおりである。 1市4町1村（富良野市、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村）、北海道上川総合振興局、構成自治体内の観光協会、JR（北海道、富良野駅、美瑛駅）、航空各社（JAL、ANA、AIRDO）、商船三井フェリー、NPO法人グリーンステージ、ふらの農協、美瑛町農協</p> <p>イ 富良野・美瑛観光圏整備計画を国が認定 ・平成20年に観光圏整備法が施行 ・平成25年度に観光圏整備計画を国が認定 ・平成25年度から29年度までの5年間で、観光地域ブランド確立支援事業補助金の支援を受け観光地整備。補助事業者＝プラットフォームは（一社）ふらの観光協会</p> <p>ウ DMO候補法人として登録 平成29年度に（一社）ふらの観光協会が地域DMOの候補法人として登録</p> <p>エ 新たな観光圏整備計画が認定 平成30年6月に認定</p> <p>(2) 【仮想】DMOの取り組み</p> <p>ア 拠点は「コンシェルジュフラノ」（空きビル再生利用）</p> <p>イ 現状～ふらの観光まちづくり戦略会議 ・構成員 富良野商工会議所、（一社）ふらの観光協会、富良野市商工観光課（以上コンシェルジュ2階）、ふらのまちづくり（株）（コンシェルジュのオーナー）、（株）富良野物産観光公社（コンシェルジュ1階）【【仮想】DMCとして期待し、30.2.14に第2種旅行業を取得</p> <p>ウ 財源 現在は各団体からの負担金（単位万円→市50、観光協会30、会議所30、まち15、物産公社15）</p> <p>エ 事業 満足度調査、マーケティング検討調査、人材づくり（動画制作）、フォーラム開催経費などのソフト事業</p> <p>(3) 方向性と課題 「オールシーズン滞在型の国際観光地」に向け、持続可能な観光地づくり 持続可能性とは？ ①循環型（リピーターとして何度でも来たくなる、市内を回遊しやすい、富良野の景観</p>			

を次世代につなぐ)

②富良野型ライフスタイルの提案（住民が地域を楽しめる）

③オフシーズン対策→雇用安定化→観光産業活性化

・持続可能な財源を確保→法定外目的税「宿泊税」の検討

・観光インフラ整備が地域住民の満足度の向上にもつながる（例；2次交通）

・住民満足度向上が観光おもてなしの向上につながる→住んでよしの観光地→どのようにすべきか→住民意識調査の実施

・人材の確保・育成

(4) その他

ア 観光の歴史

スカイラインのCMのケンとメリーの木等やテレビドラマ「北の国から」で知られている地域である。

イ 夏（ラベンダー）と冬（スキー）以外の観光客誘致が課題である。

ウ 中国サイト（制限がかかる）が課題である。

4 所 見

テレビCMやテレビドラマで著名になってはいるものの、自治体としての努力を怠っていないからこそ多くの観光客が継続して訪れているのではないだろうか。また、官民の連携がうまく機能している効果が表れているとも感じられた。

本市としても、力を入れるところはしっかりと力を入れて本腰で取り組んでいかなければ観光地としての基盤確立は難しいのではないかと感じた。

様式第2号

視察研修先	北海道富良野市議会	氏名	伊藤正彦
視察研修項目	民間を主軸にした官民協働による複合的中心市街地活性化事業について		
<p>1 視察の概要</p> <p>(1) 検討の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会病院の移転 空き地・未利用地の増大→地価の下落 ・商店街の衰退 売上減・後継難→店舗の減少・にぎわいの喪失 ・まちなか居住人口の減少 コミュニティの崩壊 <p>⇒中心市街地の魅力喪失⇒まちの顔である中心市街地が元気にならなければ未来が開けない</p> <p>(2) まちづくり会社を中活事業の推進母体に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりをサステナブル（持続可能）にするためには、事業推進母体が収益を上げることが必須条件 ・公的性格を有するまちづくり会社が、国の補助金や制度資金の受け皿となり、事業主体となってまちづくりを推進する。 ・まちづくり会社は複合施設のオーナーとなり、リーシング（商業用不動産の賃貸を支援）収入や売り上げマージン収入などで収益を上げながら、中心市街地の活性化事業に再投資、中心市街地活性化に向けた開発事業を行政との協働により継続的に行う。 <p>⇒TMOまちづくり会社のディベロッパー化（公益的ディベロッパー） ⇒まちづくりをビジネスに⇒増資が必要</p> <p>(3) まちづくり会社の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本の増強（資本金1,035万円→8,350万円） ・商工会議所会頭を中心に64の企業・団体・個人が出資 ・市には増資を求めず（当初の100万円のまま） ・商工会議所役員で経営責任を持つ体制 <p>(4) ふらのマルシェ開発事業</p> <p>平成21年度経済産業省戦略的中心市街地商業等活性化支援事業として、中心市街地に観光客の取り込み拠点を作り来街者を増やし、「まちなか観光」の情報機能を充実させ、商店街と連携を図りながら街中回遊を促進し歩行者数の増加を目指し、中心市街地全体の活性化につなげることを目的として約2億8千万円で設立。2010年度は入込数55万5千名、売上高（税抜き）4億9千2百万円から2018年度には入込数120万5千名、売上高7億2千4百万円まで伸ばしている。また、マルシェ関連雇用は98名にのぼる。人間が苦痛なく歩けるのは200mとの考えから、点から線、線から面の考</p>			

えで構築。

(5) コンシェルジュふらの（空きビル再生利用）

3階にホステル「トマール」があり、130名の宿泊が3,000円から可能。また、2階にはシェアキッチンがある。

4 所 見

中心市街地の開発に市は当初100万円を出資したのみで、以降はまちづくり会社が主体的に行っているのは画期的であり、商工会議所を中心とした各事業主の積極的関与があるからこそ成功しているのではないかと感じた。民間主導のいい成功事例ではないだろうか。マルシェには平日にもかかわらず多くの人々が来訪していたのが印象的であった。

様式第2号

視察研修先	北海道上川郡美瑛町議会	氏名	伊藤正彦
視察研修項目	廃校を活かした取り組みについて		
<p>1 全般</p> <p>令和元年10月3日北海道上川郡美瑛町を行政視察しました。昭和15年4月に町政が施行された。北海道のほぼ中央、上川盆地の南端、旭川市と富良野市を結ぶJR富良野線の中央に位置している人口約1万人の町である。広さは東京23区、琵琶湖とほぼ同じ位であり、今年で開基120周年を迎えた。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>(1) 学校の歴史と統廃合</p> <p>広大な面積を有する各地域に小学校がそろいまで、明治32年(1899年)から21年の歳月を要した。昭和46年(1971年)には学校数がピークとなった(小学校13校、併置校7校、中学校4校)が、児童・生徒数の減少とともに、昭和36年(1961年)頃から閉校・統合が始まった。(人口：S35年2万人超→現在1万人弱、児童・生徒数：S39年4,688人→H30年683名)。現在は、小学校5校、中学校2校となっている。</p> <p>(2) 廃校活用の目的</p> <p>ア 地域コミュニティの中核</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域を中心に児童生徒数が減少 ・小規模自治体が多い北海道では統廃合が顕著 ・過疎地域における小中学校は、単に教育施設としてだけではなく、地域コミュニティの中核施設としての役割を担う貴重な公共的財産である。 ・廃校は子育て世代の転出を促すだけではなく、地域コミュニティの衰退を加速させる可能性があるため、できり限り有効に活用されることが望ましい。 <p>イ 地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設を活かすことで初期費用が抑えられる利点があり、新たなビジネスを生み出す可能性がある。 ・町民にとってなじみの深い施設であり、町民が足を運びやすく、交流しやすいことから、活動拠点としてふさわしい。 ・平成17年度に地域再生法が施行され、自治体の裁量による多種多様な用途での活用と同時に、民間事業者による運営も可能となる。 ・廃校活用は、自治体の財政負担を軽減しつつ地域の活性化を図るための一手法として重要である。 <p>ウ 全国の閉校校舎の活用</p> <p>オフィス、宿泊施設、工場、IT施設などの活用例があり、2016年5月1日現在では、5,943校の施設が現存しており、活用されているものが4,198校(70.6%)、活用されていないものが1,745校(29.4%)となっている。</p>			

エ 美瑛町における活用募集・応募方法

(ア) 応募から決定までの流れ

募集は町のHPに掲載→募集要領に基づいて「施設利用計画書」を役場に提出
→選定委員会による書類審査・面接・地元説明会等により採択の可否を決定

(イ) 美瑛町内の廃校校舎

- ・廃校となった学校校舎は、教育財産から普通財産に移管となり、地域再生事業制度等を活用し、新たな施設として活用
- ・一部は公民館分館に、体育館やグラウンドは地域のスポーツ活動等に利用

(3) 廃校の活用事例

①拓真館（故前田真三氏の写真ギャラリー）

S 4 6 年 1 0 月 小 学 校 閉 校、S 6 2 年 7 月 オープン

②(株)丸北北海道工場（玉ねぎ等食品加工場）

H 3 年 3 月 中 学 校 閉 校、H 6 年 9 月 オープン、売却

③西美体験交流館（西美の杜美術館）：指定管理委託

H 1 5 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 1 7 年 1 0 月 オープン、改修費約 7 8 百万円

④置杵牛農産物加工交流施設（美瑛町産農産物の加工施設）

H 1 5 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 2 0 年 1 0 月 オープン、改修費約 9 0 百万円

⑤森と農の美田学舎（地元産木材を活用した製造工場）

H 1 7 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 2 2 年 1 1 月 オープン、無償貸与

⑥北瑛小麦の丘体験交流施設（「農業・食・観光」体験交流施設）

H 1 8 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 2 6 年 3 月 オープン、改修費約 4 2 1 百万円

⑦地域人材育成研修交流センター（地域人材育成研修施設）

H 2 1 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 2 7 年 4 月 オープン、改修費約 3 3 0 百万円

⑧ワークショップ・後援会・援農等拠点（体験活動・援農拠点施設）

H 1 5 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 2 8 年 5 月 オープン、無償貸与

⑨農業担い手研修センター（新規就農を目指す方の宿泊研修施設）

H 2 8 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 3 0 年 1 2 月 オープン、改修費約 4 2 0 百万円

⑩二股自然の家（「子供健全育成・生涯学習」宿泊研修施設）

H 2 年 3 月 小 学 校 閉 校、H 2 年 8 月 オープン、H 2 9 年 3 月 休館、
改修費約 4 0 百万円

(4) 今後の課題

ア 施設の老朽化対策（改修から 1 0 年以上経過している施設が多い）

イ 運営の継続（入込客数の減少による運営継続と経営努力）

ウ 地域とのつながり（施設の設置目的からの乖離（地域交流、各種研修））

※かつての学校のように、地域との関係を構築しつつ、地域の再生につながるよう、地域社会の持続的発展を促すための戦略が重要である。

3 所 見

人口 1 万人弱の町が、廃校を進めつつ再利用に積極的に取り組んでいることは大変すば

らしいと感じた。本市を含め全国各地の人口減少に取り組んでいる自治体がいずれは訪れるであろう学校再編・廃校について、単なる廃校ではなく、地域コミュニティの中核として活用すべきであり、美瑛町の事例は大いに参考にすべきではないかと思う。

様式第 2 号

視察研修先	北海道千歳市議会	氏名	伊藤正彦
視察研修項目	千歳市防災学習交流施設「そなえーる」について		

1 概要

平成元年10月4日北海道千歳市を行政視察しました。千歳市は、石狩平野の南端に位置しており、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接し、札幌市へは快速エアポートを利用すると30分で到着し、新千歳空港がある北海道の玄関口である。東千歳駐屯地、北千歳駐屯地及び千歳基地の3つの大きな駐屯地・基地が所在し、自衛隊関係者が約8,500人、空港関係者が約8,000人おり、特に自衛隊員とその家族及びOBを含めると人口の約3割を占めるといふ自衛隊が市民生活と大きなかかわりを持っている特徴的な市である。また、工業団地が11カ所あり、現市長の在任中だけでも15年で約100社誘致している。

平成27年国勢調査では、平均年齢は42.9歳と北海道で一番若いまちであり、人口は年々増加、人口増加数は札幌市に次いで道内2番目の2,044人、人口増加率は市部で道内第1位の2.2%となっている。

2 視察の概要

(1) 防災学習交流施設の概要

ア 目的

市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が単独又は相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深める。

イ 事業費等

平成22年度に5年をかけて整備され、総事業費は約21億円で、防衛省所管の民生安定事業を活用し、国庫補助率75%（約16億円）、残りの25%（約5億円）を起債75%、市費25%に振り分けている。

ウ 施設の区分

総面積約8.4haで、A・B・C3つのゾーンからなる。

・ Aゾーン

広さ4.3haで3階建て延べ面積約2,300㎡の防災学習交流施設「そなえーる」をはじめ、広さ約2.4haの防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを完備している。「そなえーる」は、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えた施設

・ Bゾーン「学びの広場」

広さ1.1ha、造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助・共助を学ぶ広場

・ Cゾーン「防災の森」

広さ3haで約150人がキャンプに利用できる「野営生活訓練広場」、「土のう訓練広場」、さらに、アスレチック遊具などを備える「サバイバル訓練広場」のほか管理棟、駐車場を有し、共同作業が体験できる広場

エ 管理・運営

再任用職員1名、第1種非常勤職員3名、臨時職員6名の10名体制で、屋外施設の維持管理や施設利用者への説明並びに展示場の案内、訓練広場の開放等の業務を実施
5月から10月までの間は、Cゾーンの「防災の森」が常時オープンしていることから、臨時職員3名を採用

オ 事業内容・施設の利用状況

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率向上への救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベントなどの事業を展開している。防災学習交流施設の利用状況は、年間4万人前後であり、開設から10年目を迎えた今年5月に40万人を突破

カ 今後の予定・課題

- ・展示施設や体験施設の利用だけでなく、防災学習や防災訓練などに多くの参加をいただき、自主防災組織や防災関係団体などと連携して各種防災事業に取り組むとともに、防災面以外でも様々な分野で施設や各種講座の活用ができるよう施設運営を工夫していく必要がある。
- ・開設から10年目を迎えていることから、館内の展示物体験設備等の更新が必要となり、多額の経費が予想されるため、予算の確保が大きな課題である。

(2) その他

ア 自主防災組織

組織率は、H14年の35%からH31年4月には78%となっており、R2年4月に80%を目標としている。

イ 危機管理室

10名おり、内4名が自衛隊OB

ウ 自衛隊との連携

第11普通科連隊が千歳市を担当（本市は第20普通科連隊第3中隊）しており、自衛隊との連携は60年の歴史があり、うまくいっている。

エ 外国人対応

4か国語対応のボードを準備している。

3 所 見

人口が年々増加していること、企業が増加していること、防災面等で自衛隊との緊密な連携が取れていること等本当に羨ましい市である。これは地理的条件や自衛隊の存在という要因も大きいですが、それをいかに有効活用するかが問題であり、日頃から当局としても努力しているから成功しているのもであろうと感じた。